

高梁市地域包括支援センター
令和2年度事業評価及び令和3年度計画

● 高梁市地域包括支援センター事業費総額

事業費	R元決算	R2決算見込	R3当初予算
事業勘定 (地域支援事業)	221,067,896	223,311,020	259,507,000
サービス勘定 (居宅介護支援事業)	13,266,890	10,089,209	9,822,000

●介護予防・日常生活支援総合事業

1. 訪問型サービス・通所型サービス

事業費	R元決算	R2決算見込	R3当初予算
①訪問介護サービス	19,512,295	18,264,793	20,231,000
②通所介護サービス	53,640,450	49,598,042	59,621,000
③介護予防ケアマネジメント	5,827,750	5,100,470	6,518,000
審査支払手数料	346,741	310,833	452,000
合 計	79,327,236	73,274,138	86,822,000

事業名	①総合事業訪問介護(現行型・緩和型) ②総合事業通所介護(現行型・緩和型)			
取 組	【訪問現行型】ホームヘルプサービス 【訪問緩和型】ミニホームヘルプサービス 【通所現行型】デイサービス 【通所緩和型】総合事業ミニデイサービス、通所型サービスA、通所型サービスB			
実 績		R元	R2	R3見込
		実日数(件数)	実日数(件数)	実日数(件数)
	訪問介護	5,856(1,116)	5,961(1,136)	6,169(1,152)
	通所介護	10,234(1,993)	10,290(1,872)	11,406(2,089)

事業名	③介護予防ケアマネジメント			
取 組	ケアプラン作成			
目 標	サービス利用者の延べ人数			
	件数(人)	R元	R2	R3見込
	ケアマネジメント	1,191人	1,321人	1,194人

2. 一般介護予防事業

事業費	R元決算	R2決算見込	R3当初予算
① 介護予防普及啓発事業(健康づくり課)	3,968,436	4,101,963	4,842,000
一般介護予防事業(人件費)	14,774,172	28,631,277	24,273,000
②地域介護予防活動支援事業	1,283,560	296,908	1,364,000
③地域リハビリテーション活動支援事業	66,000	66,000	144,000
④通所付添サポート事業		602,651	3,551,000
合 計	20,092,168	33,698,799	34,174,000

①介護予防普及啓発事業(健康づくり課)

	R元実績	R2実績	R3見込
ミニデイサービス	10地区 (延104会場)	9地区 (延60会場)	9地区 (延100会場)
介護予防教室	41会場・ 140回	37会場・90回	50会場・150回
運動指導士派遣	83回 1,408人	65回 998人	95回 1,500人

②地域介護予防活動支援事業

「元気なからだづくり隊グループの活動支援」と「通いの場」の育成、「地域活動導入」を支援し、閉じこもり防止と介護予防の意識向上を促進する。

(ア)「元気なからだづくり隊グループの活動支援」と「通いの場」の育成

事業名	地域介護予防活動支援事業			
取 組	元気なからだづくり隊活動支援			
実績	市内全域 * 第8期介護保険事業計画			
		R元	R2	R3
	目標	20	21	23
	実績(見込み)	20	21	23
	活動者数	396	416	421

事業名	地域介護予防活動支援事業			
取 組	通いの場 活動支援補助金			
		R元	R2	R3見込
	実 績	3	7	8
実施内容	週1回開催で6カ月継続などの条件を満たした介護予防活動団体へ、活動補助(上限額38,000円)と構成員補助(65歳以上1人100円)を合わせた補助金を助成する。			

(イ)地域活動導入事業

生活支援サービス等に新たに取り組む団体等を支援(補助額 1地区×10万円)

目標 4件 実績 0件

H29 高梁・津川・中井・有漢

H28 玉川・川面・川上

③地域リハビリテーション活動支援事業

岡山県リハビリテーション専門職団体連合会からリハビリ職の派遣を受け、地域ケア個別会議等でケアプランに対する助言、指導を受ける。 実績 月1回×12カ月

④通所付添サポート事業(新規)

地域住民主体による「通いの場」への送迎を行う事業。高齢者の引きこもりを予防するため2人1組で誘い出し、「通いの場」への移動支援を行う。巨瀬・落合・川上で実施した。

●包括的支援事業

事業費	R元決算	R2決算見込	R3予算
1. 総合相談事業	7,990,080	7,392,920	13,700,000
2. 権利擁護事業	506,200	555,800	598,000
3. 地域包括支援事業	69,245,881	62,752,737	69,230,000
合 計	77,742,161	70,701,457	83,528,000

1. 総合相談事業

事業名	総合相談支援事業
事業内容	高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターと地域包括ステーション、市内4か所の在宅介護支援センターで、相談業務及び実態把握を行う。 委託事業所 ゆうゆう村在宅介護支援センター 白和荘在宅介護支援センター 在宅介護支援センターグリーンヒル順正 高梁市社会福祉協議会在宅介護支援センター
目 標	訪問による実態把握を行い、要援護者の早期発見・対応に繋げる。
実 績	・総合相談 3,441件 【R元 5,358件】
	・実態把握 1,343件 【R元 1,401件】
評 価	総合相談の計上方法についての統一を図るためにマニュアル・アセスメントシートの見直しを行った。75歳以上の独居高齢者名簿を各在宅介護支援センターへ配付し、地域の高齢者の実態把握に努めた。
	有漢在宅介護支援センターの委託終了に伴い、高梁市社会福祉協議会へ委託先変更の調整を行った。
計 画	在宅介護支援センターの委託先が変更となっており、総合相談窓口の周知のためにホームページの更新や民生委員へ広報を行う。介護予防・重度化予防のために、要援護者が早期に相談できる体制づくりを行い、訪問による実態把握を通して早期発見・対応に繋げる。

2. 権利擁護事業

事業名	権利擁護事業
事業内容	・高齢者に対する虐待の早期発見・対応、生活上の困難事例等について、高齢者虐待防止チーム(弁護士、司法書士、社会福祉士)の助言、指導により問題解決を図る。 委託先:公益財団法人 リーガルエイド岡山 〔弁護士〕岸 久美子 〔司法書士〕 林 忠治 〔社会福祉士〕加藤 貴之 ・被虐待高齢者の避難先の確保を円滑に行い権利擁護の促進を図る
目 標	虐待の早期発見、早期対応、高齢者の権利擁護を理解し、虐待予防に繋げる
実 績	高齢者虐待通報件数 3件 【R元 5件】
	権利擁護・虐待相談延数 94件 【R元 163件】
評 価	・ケアマネジャーや要介護施設従事者等に向けて高齢者虐待防止研修を実施し、虐待防止や早期発見・対応の周知を行った。 ・高齢者虐待防止チームや警察とも連携をし、虐待対応を行った。
計 画	高齢者虐待防止について周知を行い、虐待の防止、早期発見・早期対応を行う。

3. 地域包括支援事業

事業名	(ア)地域包括支援センター運営事業 (イ)地域ケア会議推進事業
事業内容	・地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営協議会及び各委員会、地域ケア会議の開催

令和3年度 高梁市包括支援センター体制

職員の配置状況 13人

管理者	保健師	社会福祉士	主任介護支援専門員	その他(臨時職員含む)
1	4	3(1人育休中)	2	3(うち1人育休代理)
基準人数	2	2	2	

＊人員基準は、高齢者人口3,000人から6,000人に対し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員をそれぞれ1人配置することとなっており、本市の高齢者人口は、12,053人(R2.5月末)であるため、基準人数を満たしている。

●生活支援体制整備事業

事業費	R元決算	R2決算見込	R3予算
生活支援体制整備事業費	9,315,000	12,904,000	16,201,000

事業名	生活支援体制整備事業
事業内容	第1層、第2層の協議体を設置し、既存資源やニーズ・課題を共有し、資源開発、担い手の育成をしつつ、高齢者の生活支援や介護予防の推進を図る。 《生活支援体制整備事業委託事業 委託先：高梁市社会福祉協議会》 ◇第1層協議体(市町村単位) ・地域ニーズと資源の状況の見える化 ・既存の地域資源やサービスを利用した地域ごとのサービスの検討 ・第2層協議体との連携、ネットワーク化 ◇第2層協議体(地区社協) ・地区ごとの取組方針を検討 ・地域資源やニーズを見える化 ◇生活支援コーディネーター ・第1層 地域包括支援センター 兼務 1名 ・第2層 高梁市社会福祉協議会職員 専任 4名
実績	令和2年度から第2層協議体の生活支援コーディネーター3名を専任で配置し、地域特性に応じた活動を展開した。第2層生活支援コーディネーターを中心に、地域住民で構成される14地区の第2層協議体との話し合いを実施し、地域課題の把握、地域課題解決のためのプラン立案について協議を進めた。
評価	第2層協議体との話し合いを進めた結果、通所付添サポート事業が3地区で開始された。また、コミュニティカフェの出張カフェを実施するなど通いの場の充実が図れた。 第2層生活支援コーディネーターが中心となり地域活動を進めていくためには、全地区において専任の生活支援コーディネーターの配置が必要である。
計画	全地区に専任の第2層生活支援コーディネーターを配置し、14地区の第2層協議体において地域課題のすり合わせ、目標設定、目標達成への支援を進める。 また、高齢者の生活を地域で支える担い手として、ボランティアの養成・育成に取り組む。

●認知症総合支援事業

事業費	R元決算	R2決算見込	R3予算
①認知症地域支援推進員等設置事業費	2,409,760	63,000	315,000
②認知症ケア向上推進事業	1,967,364	980,239	1,665,000
③認知症初期集中支援推進事業	3,417,220	61,200	568,000
合 計	7,794,344	1,104,439	2,548,000

事業名	①認知症地域支援推進員等設置事業
事業内容	地域における認知症高齢者とその家族への相談・支援と、支援体制を構築し関係者間の連携強化を行う。 地域包括支援センター 3名(兼務:保健師1名、社会福祉士2名)
実 績	新規の認知症地域支援推進員養成なし。 ・広報たかはしにて地域包括支援センター特集、9月アルツハイマー月間の周知 ・認知症カフェへのコロナ禍での運営支援 ・認知症の人、家族への個別支援➡有漢(3)、高梁(1)、川面(2)、成羽(1)、備中(1) ・認知症地域支援推進員2名がチームオレンジコーディネーター研修を受講 ・チームオレンジ、認知症サポーターステップアップ講座について検討
評 価	コロナ禍のため新規認知症地域支援推進員養成なし チームオレンジコーディネーターを含む多職種により、チームオレンジのチーム員を養成するためのステップアップ講座のカリキュラムを作成できた。
計 画	認知症サポーターを中心にした本人・家族のニーズと支援をつなぐチームオレンジの構築、認知症サポーターの活躍の場の開拓 認知症サポーターステップアップ講座の開催

事業名	②認知症ケア向上推進事業
事業内容	地域密着型施設を始め、認知症対応の専門職やキャラバン・メイトがいる事業所、ボランティア団体等により認知症の人とその家族、地域の人が集う場(認知症カフェ)を運営する。
実 績	認知症カフェ 継続8、休止1 計9カ所
	利用者:800人(認知症73人、家族39人、一般688人、相談40件)
	☆高梁圏域 カフェ福ちゃん(福実会)・カフェ すずらん(有限会社 竹谷急送)・ふらっとカフェオレンジ(グループホーム ウエルネス津川)・カフェ「おしゃべり広場」(ボランティア団体 オレンジ・カフェ「おしゃべり広場」)・マスカットカフェinしもまち((株)マスカット薬局) ☆成羽圏域 なりわ茶屋(まっくらクリニック)・なりわ茶屋in川北(株ゆう) ☆川上圏域 かわかみ茶坊(ボランティア団体 かわかみ茶坊) ★休止 和カフェ(白和荘)
	※平成27年から認知症カフェ運営事業開始し5年経過した。運営が軌道に乗ったと判断し、支出の中身を精査し令和2年度から委託単価を見直して運営
評 価	感染症対策を施して、安全に認知症カフェの運営を行うことができた。 1カ所が新型コロナウイルス感染症の影響で休止となった。また、有漢・備中地域には認知症カフェがない。 介護保険サービスを利用しない認知症の人やその家族が安心して通える認知症カフェが必要。
計 画	認知症カフェのない有漢地域、備中地域へ認知症カフェ開設を働きかけ

事業名	③認知症初期集中支援推進事業 必置事業(H30年度～)
事業内容	認知症サポート医を含めた認知症初期集中支援チームにより、診断を受けていない方、治療中断の方等で、認知症と思われる対象者を医療や介護へ繋ぎ、自立した生活を支援する。 認知症初期集中支援チーム員(研修受講済者):保健師 3名、社会福祉士 1名 チーム数:1
実績	新規初期集中支援チーム員の養成なし 初期集中支援チーム派遣:困難ケース 1件(独居) 3か月間
評価	コロナ禍のため新規初期集中支援チーム員養成できず 全国的に認知症初期よりも困難ケース支援を中心にチームが動いている現状があり、相談があった時にタイムリーに支援できるように体制を整えていく。
計画	認知症初期集中支援チームの周知 支援困難な独居高齢者の実態把握をすすめる。

●在宅医療・介護連携推進事業

事業費	R元決算	R2決算見込	R3予算
在宅医療・介護連携推進事業費	188,699	117,258	2,614,000

事業名	在宅医療・介護連携推進事業
事業内容	・医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、関係者間の連携強化を図る。
実績	1. 在宅医療・介護の普及啓発 高梁市医療・介護市民公開講座を吉備ケーブルテレビで録画放送し、もしもの時の話し合い「人生会議」を題材に寸劇を披露し、人生会議の周知を図った。 アンケートでは概ね好評であった。 2. 連携支援システムの利用促進 多職種連携システム「やまぼうし」の説明会・操作体験会を開催し、利用促進に取り組んだ。また、WEB会議機能を活用し、安心・安全な環境下で会議や研修会等を実施した。 3. 実務者部会の開催(年2回) コロナ禍でも実施できる研修方法等を検討し、リモート・動画配信等の方法で多職種連携研修会を開催した。新たな研修方法によって、新規参加者が増えた。 4. 専門職を対象とした研修会を開催 市内専門職を対象に、「感染症(新型コロナウイルス)」と「精神科疾患や認知症の人とのコミュニケーションについて」と題した研修会を開催し、専門職のスキルアップを図った。
計画	連携支援システムの利用促進 ACPの具体的実施に向けての検討、必要に応じて多職種連携研修会の開催

●任意事業

事業費	R元決算	R2決算見込	R3予算
任意事業	32,148,302	31,510,929	34,758,000

1. 家族介護支援等事業

事業費	R元決算	R2決算見込	R3予算
①家族介護教室事業	20,060	3,750	100,000
②家族介護者交流事業	217,474	0	95,000
③認知症高齢者見守り事業	138,300	132,000	173,000
合 計	375,834	135,750	368,000

事業名	① 家族介護教室事業
事業内容	市内4か所の在宅介護支援センターと成羽、川上、備中地域で高齢者を介護している家族介護者を対象に、介護方法や介護者の心身の健康づくり等を内容とした研修会を実施。
目 標	介護に関する知識や技術を習得できるよう、介護者への支援を行う。
実 績	参加者:183人
評 価	新型コロナウイルスの影響で開催できていない地区がある。
計 画	独自開催だけでなく、他の事業と併せて開催するなど参加しやすい工夫を継続し、全地区で開催する。

事業名	② 家族介護者交流事業(元気回復事業)
事業内容	要支援・要介護認定者を在宅介護している家族介護者で構成する高梁市家族介護者の会が、介護支援や介護に関する知識を習得する教室の開催などを行う
実 績	日時:令和2年11月19日(木)10:30～12:00 内容:ヨガ教室 参加者:6人 ※交流会を開催するにあたり、役員会を7月2日に開催し、今後の家族介護者交流会のあり方について協議した。
評 価	コロナ禍のため、つくし会役員との協議を重ね1回の開催となったが、感染対策を施し安全に開催することができた。参加者は少なかったが、「コロナ禍の中、閉じこもりがちだったので、交流ができてよかった」「少数でも体験談を聞かせてもらって元気が出た」「同じ境遇の人の話は、共感することも多く、将来の不安も少し解消した」との意見があった。 ※補助金によるつくし会運営を検討するため参加者の意見を確認、介護者主体で会を運営することが困難であるため令和2年度末でつくし会は解散とし、市主体で家族介護者交流事業を実施することを決定した。
計 画	市の主催により介護技術・知識の研鑽、介護者の交流の場を開催する。 交流事業:高梁総合文化会館、たいこまる広場にてそれぞれ2回開催予定 テーマ1:「やさしい認知症の理解」 テーマ2:「やさしい口腔ケアと嚥下の理解」

事業名	③認知症高齢者見守り事業			
事業内容	みまもりネットワークの体制整備と高齢者位置情報サービスを利用する際の初期導入費の助成を行う。 [みまもりネットワーク] 認知症等により徘徊等で行方不明となる心配のある高齢者の家族に、事前登録をしてもらい、日常の見守りと行方不明における連絡体制、警察や消防等との情報共有を行い、早期発見へ繋げる [みまもりサポーター(大切なあなたを見守り隊)] みまもりメールに登録した団体及び企業の名称 [高齢者位置情報サービス] 高齢者位置情報サービスを利用する際の初期導入費の助成 助成額:10,000円(初期導入のみ、維持費は本人負担) 包括への情報提供件数			
		H30	R1	R2
	行方不明事案	13件	9件	7件
	SOSネットワーク活用	1件(無事発見)	1件(無事発見)	0件(1件高梁市メール・防災ラジオ活用)
目 標	・徘徊する心配のある高齢者の日常の見守り強化、関係機関の連携強化			
	・徘徊する高齢者を支える家族介護者の負担軽減			
実 績	みまもりネットワーク登録者 25件【R元:31件】			
	みまもりサポーターの登録 39件【R元:39団体】			
	GPSサービス利用補助 0件 【R元:1件】			
評 価	要綱改正を行い、事業の名称を徘徊SOSネットワーク事業からみまもりネットワーク事業と変更した。それに伴い、メール配信の運用変更を行った。			
計 画	事業の周知を行うことで認知症高齢者等の不安解消や家族介護者の負担軽減に繋げる。関係機関との連携強化により、行方不明を未然に防ぎ、万が一行方不明が発生した場合の早期発見に繋げる。			

2. 地域自立生活支援事業

事業費	R元決算	R2決算見込	R3当初予算
①高齢者見守体制整備事業	3,196,352	2,704,779	3,422,000
②配食サービス状況把握業	22,827,750	20,000,402	20,894,000
③認知症サポーター養成講座	110,914	118,673	161,000
合 計	26,135,016	22,823,854	24,477,000

事業名	①高齢者見守体制整備事業			
事業内容	独居高齢者宅等に緊急通報装置を設置し、365日24時間の見守り体制を構築する。			
	●緊急通報装置(委託先:アルソック(株)) 機器を住居内に設置し、電話回線を利用し委託業者が安否や健康状態の確認を行う。通話ボタンを押すことで委託業者への通話や緊急時を知らせることができる。			
	●緊急通報装置センサー付き(委託先:(株)シーモス) 通話ボタンを押すことが難しい高齢者に対し、センサーを室内に設置することでセンサー反応により委託業者が安否の確認を行う。動きが無い場合は、委託業者から本人へ安否確認または指定先へ連絡する。			
目 標	独居高齢者の見守り支援			
実 績	緊急通報装置 月平均利用者 107人 救急搬送 6件			
	緊急通報装置センサー付き 月平均利用者 32人 救急搬送 3件			
評 価	令和元年度NTTマーケティングアクトの事業撤退に伴い、受託者の選定を行った結果(株)シーモスに委託した。 令和2年度は9件の救急搬送に繋がった。			
計 画	今後も広報を行いケアマネジャーや民生委員からの相談、申請により必要としている高齢者のサービス利用に繋げる。 緊急通報装置 R3 利用見込 月平均 114人 緊急通報装置センサー付き R3 利用見込 月平均 35人			
事業名	②配食サービス事業			
事業内容	栄養改善が必要な高齢者を対象に配食サービスを行ない、定期的・継続的な安否確認を実施。(社会福祉協議会委託事業)			
目 標	高齢者の自立支援に向けて、地域との繋がりや生きがいを持ちながら暮らしていくための生活支援サービスを行う。			
実 績	配食数 27,700食			
	地域名	R元実績	R2実績	
	高梁	20,308	17,322	4回/週
	有漢	1,060	998	1回/週
	成羽	6,095	4,995	3回/週
	川上	2,819	2,800	3回/週
	備中	1,604	1,585	1回/週(一部地域は2回/週)
	合計	31,886	27,700	
	*R2実績 登録者数 328人 ボランティア数 587人			
評 価	安定的に事業を継続するため、今年度より、個人負担を1食300円から450円に引き上げたが、配食数は昨年度に比して4,000食程度減少した。特に高梁、成羽等の週に複数回提供している地域の、食数が減少している。			
計 画	事業内容の周知を図り、配食サービスを必要とする高齢者に対して、安定的・継続的にサービスを提供する。			

事業名	③認知症サポーター養成事業
事業内容	認知症キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座の開催およびキャラバン・メイト活動の拡大
目 標	認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人や家族に対して温かい目で見守る認知症サポーターを増やし、認知症の人と家族への支援の輪を広げる。
実 績	認知症サポーター養成講座 実績 22回 【R元： 26回】
	サポーター数 実績 436人(うち初回受講者:266人) 【R元： 626人(うち初回受講者:370人)】 小学生 0人 中学生 14人 高校生 40人 大学生 55人 団体・企業 30人 地域 297人
評 価	コロナ禍の中、学校での開催が少なかった。リモートでの講座を郵便局の職員向けに開催し好評であったので、今後も要望に応じて開催する。
計 画	認知症サポーター養成講座 計画25回／年 サポーター数 計画625人 対象 学校(小・中・高・大学)、ボランティア団体、事業所等 職域サポーターへの認知症サポーター養成講座の開催 地域包括支援センター主催での認知症サポーター養成講座の開催

3. 成年後見制度利用支援事業

事 業 費	R元決算	R2決算見込	R3予算
成年後見制度利用支援事業	4,526,374	5,149,639	7,523,000

事業名	成年後見制度利用支援事業
事業内容	要支援者の判断能力の低下による金銭管理の不安を軽減するため、成年後見制度の申立てにかかる諸費用、成年後見人等の報酬の全部または一部を支給し利用を支援する。また、市民後見人の養成・育成により継続的に適切な後見活動が行えるよう支援する
目 標	高齢者の自立支援に向けて、地域との繋がりや生きがいを持ちながら暮らしていくための生活支援サービスを行う。
実 績	市長申立人数 4人 【R元:3人】
	報酬助成決定者延べ件数 23人 【R元:20件】
	市民後見人養成 新規2名 登録者13名 【R元 実施無し 】
評 価	市民後見人情報交換会を年5回実施し、事例検討会などを通じて市民後見人の資質向上を図った。また、新たに市民後見人を2名養成した。 より多くのニーズに対応するため、支援内容、支援対象者の見直しを行い、実施要綱を改正した。
計 画	令和3年4月に設置された高梁市権利擁護センター(高梁市社会福祉協議会へ委託)との連携により、成年後見制度の普及啓発、市民後見人の養成・育成を実施し、成年後見制度の利用促進を図る。

4. 介護給付適正化事業

事業費	R元決算	R2決算見込	R3当初予算
①介護サービス事業者適正化支援事業	56,322	52,000	1,160,000
②介護費用適正化対策事業	430,840	3,297,529	1,230,000
③介護相談員派遣事業	623,916	52,157	0
合 計	1,111,078	3,401,686	2,390,000

事業名	①介護サービス事業者適正化支援事業
事業内容	市内の介護支援専門員を対象に研修会を実施し、資質向上と情報交換を図る
目 標	アセスメント力の向上等制度改正に基づく内容を充実させる
実 績	○ 居宅及び介護保険施設、サービス事業所に従事する介護支援専門員に対して、研修会を実施。 ・1回目 9月4日(金)[自立支援に資するケアマネジメントを再確認する] (法定研修会) 参加者 34名 ・2回目 9月25日(金)「施設ケアマネの役割～施設ケアの質を高めるケアプラン～」 参加者 26名 ・3回目 10月29日(木)「在宅医療に活かすための病院連携」 参加者 34名
評 価	施設・居宅、経験年数・価値観等が違う介護支援専門員が情報共有や交流を通じて、互いの立場のマネジメントの大切さと難しさの共有を図った。また、居宅でも施設でも根本は「自立支援を目指す」等に視点を向けること、高齢者虐待防止(早期発見)に対する介護支援専門員の役割、スムーズな在宅支援に向けた病院連携等の確認ができた。
計 画	自立支援に資するケアマネジメントの再認識を含めた専門的知識の習得と在宅支援に向けた医療と介護の連携等についての研修会(居宅向け・施設向け)を企画。

事業名	②介護費用適正化対策事業
事業内容	岡山県介護給適正化計画に基づき、市町村保険者が取り組むべき事業の実施
	認定調査状況チェック、ケアプランチェックや住宅改修及び福祉用具に関する調査
実 績	介護給付費通知 5,000件
評 価	認定調査について、市職員の調査も別の職員が点検することにより、制度を高めている。ケアプランについて実地指導時に点検を行った。住宅改修・福祉用具の申請について、設計図や主治医意見書により必要性を判断した。
計 画	今年度も同様に行う予定。

事業名	③介護相談員派遣事業
事業内容	介護相談員を通所事業所や施設へ派遣し、サービス利用者の相談、要望を聴取
実 績	相談員2名 コロナ禍の中、事業所の受け入れが困難であり、実施できなかった。

● 一般会計

事 業 費	R元決算	R2決算見込	R3当初予算
介護用品支給事業	1,609,264円	1,054,053	1,836,000

事業名	介護用品支給事業
事業内容	一定要件を全て満たす要介護者を介護するその家族または親族で市内に住所を有する者に介護用品(支給券)を支給する。 支給限度額 6,000円/月額、または3,000円/月額 ☆要件 ・要介護者:要介護4, 5と認定された者 ・介護者 :市民税非課税世帯6,000円／月額 市民税課税世帯 3,000円／月額 ・要介護者・介護者共に市内に住所を有する在宅生活者 ☆支給月 4カ月に1回 要介護4・5の介護者を在宅で介護している世帯に対して、経済的負担の軽減を目的に介護者への支援を行う。
実 績	対象者数 延べ39人 実績(3月末)28人
評 価	平成27年度以降地域支援事業の任意事業から一般施策へと国の方針が示され、市の単独事業として継続することとした。支給金額は減少しているが、課税世帯に属する介護者も利用できるようにした。
計 画	令和3年度も、昨年同様の対象者で継続実施。対象者は 40名程度を見込んでいる。